

株主の皆様へ

株式会社クレハ  
KUREHA CORPORATION

# クレハレポート

## 第95期期末報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

株式会社クレハ  
KUREHA CORPORATION

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第95期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の「クレハレポート(第95期期末報告書)」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、第2四半期に発生した国際金融市場の動揺が第3四半期に深刻化したものの、实体经济面では第3四半期まで総じて順調に推移いたしました。しかしながら、年末から第4四半期にかけては米国の景気減速の余波を受けることとなりました。引き続き原燃料高にドル安・株安が加わり、輸出はユーロ相場の比較的堅調および新興国向けによる下支えがあったものの、設備投資・個人消費は慎重姿勢が強まってまいりました。

化学工業におきましては、原燃料価格高騰に対して当期末の円高による影響緩和は限定的であり、また、当期中、数次にわたり原燃料価格高騰の製品価格転嫁を進めてまいりましたが、第4四半期に入って自動車、電気・電子関連等の需要先における対米輸出減少など景況変化から、価格転嫁の進展に厳しさが増しております。

当社およびグループ各社はこのような状況のもと、「中期経営計画Big Jump」の3年目に当たる当期において、新規開発品の事業化に向けた研究開発を加速させるとともに、現行事業での更なる拡大、生産性の向上、コスト削減による収益力確保に努めた結果、当期の売上高は前期比2.4%増の1,497億75百万円、営業利益は前期比7.4%増の127億22百万円、経常利益は前期比8.4%増の126億61百万円となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として一部製品の回収関連費用を計上したこと、および「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正による影響があり、前期比4.5%増の60億96百万円となりました。

以上の状況のもと、当社は、長期的な成長のために企業体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、安定的、継続的な配当を実施することを方針としており、当期配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円の当初予定どおり年間配当金1株につき10円とさせていただきます。

当社はこれからも、ステークホルダー(企業の利害関係共有者)や地球環境との調和を図り、価値ある商品の創出を通じて社会の発展に貢献するとともに、コンプライアンス(法令および社会的規範の遵守)を実践し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月



代表取締役社長

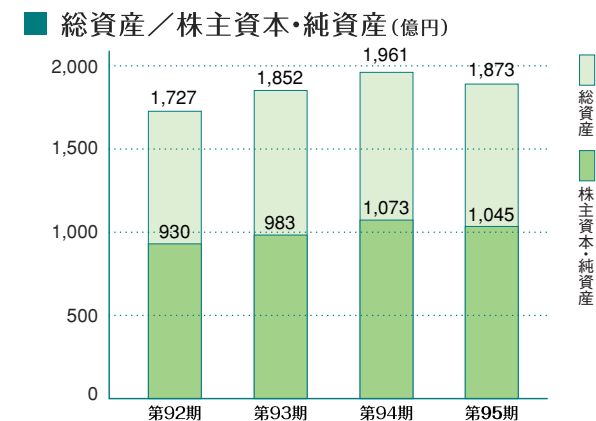
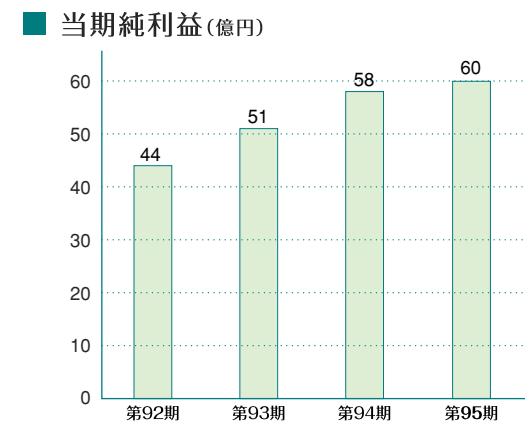
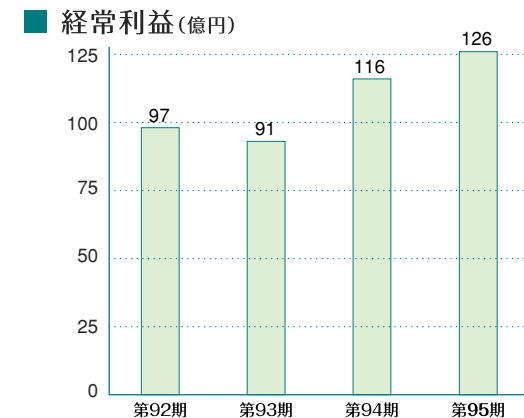
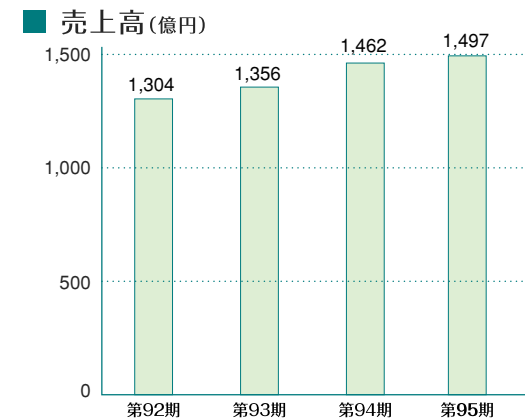
岩崎隆夫

KUREHA

## 連結財務 ハイライト

	第92期 2004年度	第93期 2005年度	第94期 2006年度	第95期(当期) 2007年度
売上高 (百万円)	130,400	135,627	146,255	149,775
営業利益 (百万円)	10,255	9,708	11,841	12,722
経常利益 (百万円)	9,705	9,185	11,682	12,661
当期純利益 (百万円)	4,467	5,171	5,832	6,096
総資産 (百万円)	172,727	185,203	196,106	187,349
株主資本・純資産* (百万円)	93,062	98,357	107,349	104,582
自己資本比率 (%)	53.9	53.1	54.2	55.2
1株当たり当期純利益 (円)	23.41	27.61	31.58	33.39
1株当たり純資産 (円)	500.56	535.26	578.09	572.24

※第93期以前は従来の「株主資本」での記載になっております。



※第93期以前は従来の「株主資本」での記載になっております。

# 第95回 定時株主総会 決議ご通知

2008年6月26日

東京都中央区日本橋浜町3-3-2

## 株式会社クレハ

代表取締役社長 岩崎 隆夫

### 第95回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本日開催の第95回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

記

### 報告事項

1. 第95期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)  
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに計算書類の内容の報告の件
2. 第95期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)  
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

### 決議事項

- |       |   |
|-------|---|
| 第1号議案 | 取締役10名選任の件<br>本件は、田中 宏、岩崎隆夫、内山正樹、藤井雅彦、萩野弘二、重田昌友、鈴木直哉、宗像敬吉、斉藤邦彦、高橋 武の10名が再選され重任し、就任いたしました。   |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件<br>本件は、平野恭昌が再選され重任し、阿久根 豊が新たに選任され就任いたしました。  |
| 第3号議案 | 取締役に対する賞与支給の件<br>当期の業績等を勘案し、業績連動賞与として、当期末の取締役10名に対し総額46,000千円(うち社外取締役2名に対し総額2,000千円)の役員賞与を支給いたします。<br>なお、各取締役に対する配分等の決定は、取締役会にて決議いたします。 |

### 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益を向上させ、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えています。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としています。配当については、これらのバランスを考慮しながら1株当たりの配当額を着実に上げ、内部留保資金については長期的な競争力の強化を図るべく、重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当する考えです。また、株主の皆様への利益還元の一環として、自己の株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

なお、当期末配当金(1株につき5円)は、6月3日に既にお支払いをさせていただいております。

#### 主な連結対象会社 (2008年3月31日現在)

連結子会社数：35社  
持分法適用会社：1社

#### 機能製品事業(全8社)

加古川プラスチック(株)  
レジナス化成(株)  
日本エクストロン(株)  
クレハ GmbH(ドイツ)  
クレハ・アメリカINC.  
クレハ・ピージーエーLLC(アメリカ)  
クレハ・アドバンスド・マテリアルズINC.(アメリカ)  
上海呉羽化学有限公司(中国)

#### 樹脂製品事業(全10社)

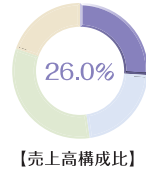
クレハプラスチック(株)  
クレハ合繊(株)  
クレハ エクステック(株)  
クレハロン・インダストリーB.V.(オランダ)  
クレハ・ヨーロッパB.V.(オランダ)  
その他3社  
上海呉羽貿易有限公司(中国)  
南通匯羽豊新材料有限公司(中国)  
(持分法適用会社)

#### その他事業(全18社)

(株)クレハ環境  
(株)クレハ分析センター  
(株)クレハエンジニアリング  
クレハ錦建設(株)  
クレハ運輸(株)  
錦商事(株)  
クレハサービス(株)  
クレハスタッフサービス(株)  
その他10社

# セグメント別営業の概況

## 機能製品事業



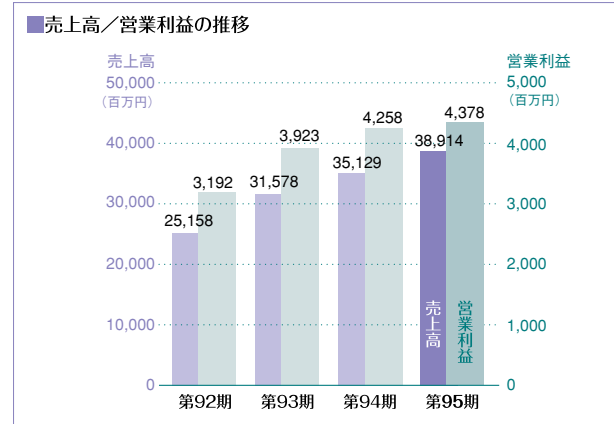
機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途および電気・電子素材用途の需要拡大により生産能力増強後もフル稼働を続けており、前期における設備投資の償却負担が当期から本格化してきましたが、米国におけるPPS樹脂の合併事業も順調に推移し、売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。

ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途およびリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要拡大により、また、静電気障害対策製品「クレファイン」は電子材料用途の需要拡大により、両製品の売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。

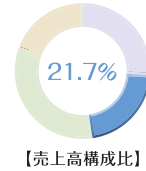
炭素製品分野では、炭素繊維は高温熱処理炉用断熱材用途の需要拡大に対応して炭素繊維原糸の生産能力増強を行っており、売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加し、他方、球状活性炭は輸出が減少して、売上げ、営業利益ともに前期に比べ減少いたしました。

電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルムは、需要先の在庫調整等により、売上げ、営業利益ともに前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比10.8%増の389億14百万円となり、営業利益は前期比2.8%増の43億78百万円となりました。



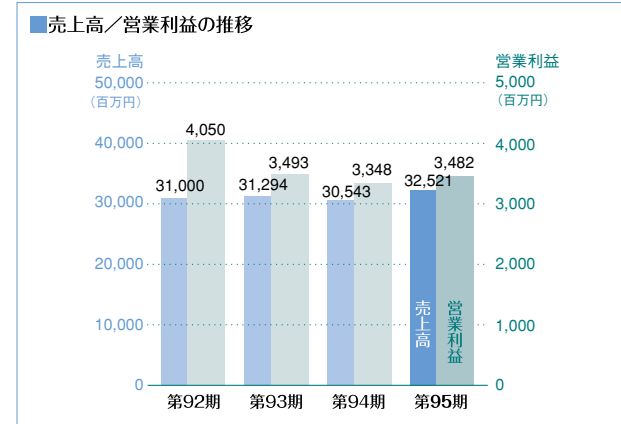
## 化学製品事業



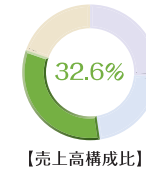
医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は前期に比べ売上げが増加、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが減少、麦・菜種用殺菌剤「メトコナゾール」は欧州向けを中心に輸出が増加して、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類は引き続き原料価格高騰の製品価格への反映が遅れがみられ、クロルベンゼン類はPPS樹脂原料としての自家消費が増加したことにより前期に比べ売上げが減少して、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比6.5%増の325億21百万円となり、営業利益は前期比4.0%増の34億82百万円となりました。



## 樹脂製品事業

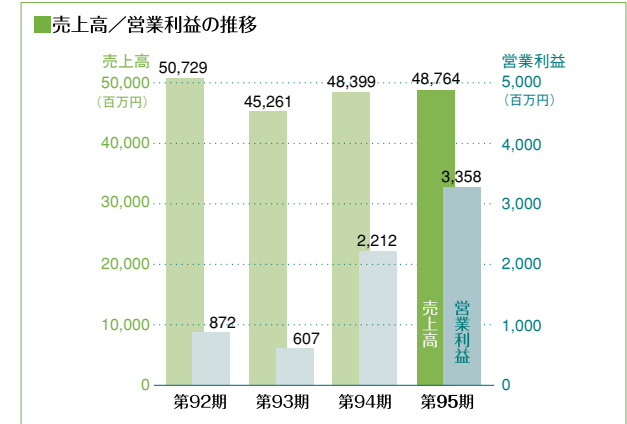


コンシューマーグッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は4年連続のリニューアルにより2年連続3回目となる2007年グッドデザイン賞を受賞し、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は2007年2月に24年ぶりの全面リニューアルを行うなど、両製品ともに改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力いたしました。「シーガー」の一部について従来品と外観上の差異が判明し、商品価値の維持を優先した自主的な製品回収を行ったため、売上げは前期に比べ減少いたしました。また、「NEWクレラップ」の売上げ増加によりカバーし、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

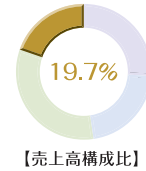
業務用食品包装材分野では、国内におけるラミネート用ハイバリアフィルム「ベセーラ」の売上げは減少いたしました。また、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトルの売上げは増加し、樹脂加工子会社を含めた採算改善に注力し、欧州子会社における新規熱収縮多層フィルムの業績寄与も加わって、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

包装機械は、国内において新型のクリップレス自動充填結紮機の大口出荷があり、売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。また、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは需要の鈍化と原料価格高騰の製品価格への反映が遅れがみられ、売上げ、営業利益ともに前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比0.8%増の487億64百万円となり、営業利益は前期比51.8%増の33億58百万円となりました。



## その他事業



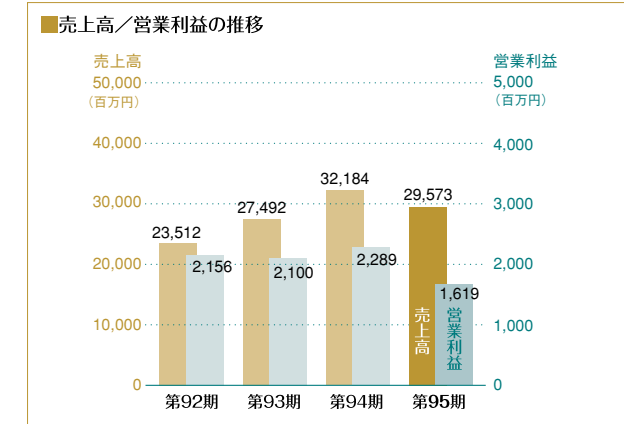
(左記に属さないグループ会社の事業)

環境関連分野は、産業廃棄物・医療廃棄物処理が増加し、環境アセスメント事業ならびに土壌汚染調査等の受注の増加もあり、売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。

建設関連分野は、建築基準法改正の影響による完工高の減少に加え、公共工事の採算悪化、外注・資材費高騰があり、また、プラント建設での前期並みの大型物件の受注がなかったこと等により、売上げ、営業利益ともに前期に比べ減少いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、燃料価格高騰による運送コスト上昇に加え、燃料販売の落ち込みがあり、売上げ、営業利益ともに前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比8.1%減の295億73百万円となり、営業利益は前期比29.2%減の16億19百万円となりました。



# 財務諸表(連結) 2008年3月31日現在

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表 金額(百万円)

科目	資産の部	
	当期(第95期) 2008年3月31日現在	前期(第94期) 2007年3月31日現在
<b>流動資産</b>		
現金および預金	6,120	4,278
受取手形および売掛金	35,120	37,949
たな卸資産	22,441	20,852
繰延税金資産	2,785	2,521
その他	3,020	3,528
<b>流動資産計</b>	<b>69,487</b>	<b>69,128</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物および構築物	26,269	26,751
機械装置および運搬具	25,309	27,112
その他	20,184	18,107
<b>有形固定資産計</b>	<b>71,763</b>	<b>71,970</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>935</b>	<b>1,298</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,489	38,917
繰延税金資産	1,634	2,429
その他	14,039	12,351
<b>投資その他の資産計</b>	<b>45,162</b>	<b>53,697</b>
<b>固定資産計</b>	<b>117,861</b>	<b>126,966</b>
<b>繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>12</b>
<b>資産合計</b>	<b>187,349</b>	<b>196,106</b>

科目	負債の部	
	当期(第95期) 2008年3月31日現在	前期(第94期) 2007年3月31日現在
<b>流動負債</b>		
支払手形および買掛金	20,601	22,506
短期借入金	18,542	19,374
未払費用	5,145	5,013
賞与引当金	2,025	1,871
その他	11,960	12,355
<b>流動負債計</b>	<b>58,274</b>	<b>61,119</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,498	8,095
退職給付引当金	2,417	2,569
繰延税金負債	7,000	9,959
負ののれん(連結調整勘定)	309	668
その他	1,266	1,346
<b>固定負債計</b>	<b>24,492</b>	<b>27,637</b>
<b>負債合計</b>	<b>82,766</b>	<b>88,757</b>

純資産の部		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	10,013
利益剰余金	72,218	69,657
自己株式	▲1,553	▲1,443
<b>株主資本計</b>	<b>93,138</b>	<b>90,688</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>10,248</b>	<b>15,510</b>
<b>新株予約権</b>	<b>19</b>	<b>-</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,175</b>	<b>1,150</b>
<b>純資産合計</b>	<b>104,582</b>	<b>107,349</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>187,349</b>	<b>196,106</b>

## 連結損益計算書 金額(百万円)

科目	当期(第95期) 2008年3月期	前期(第94期) 2007年3月期
売上高	149,775	146,255
売上原価	106,195	103,911
<b>売上総利益</b>	<b>43,580</b>	<b>42,344</b>
販売費および一般管理費	30,858	30,503
<b>営業利益</b>	<b>12,722</b>	<b>11,841</b>
営業外収益	1,719	1,344
営業外費用	1,780	1,503
<b>経常利益</b>	<b>12,661</b>	<b>11,682</b>
特別利益	2,087	2,272
特別損失	3,614	4,453
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>11,135</b>	<b>9,501</b>
法人税、住民税および事業税	3,823	3,459
法人税等調整額	1,296	5
少数株主利益(減算)	▲81	203
<b>当期純利益</b>	<b>6,096</b>	<b>5,832</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書 金額(百万円)

科目	当期(第95期) 2008年3月期	前期(第94期) 2007年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,995	13,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲8,584	▲11,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,757	▲4,834
現金および現金同等物に係る換算差額	9	41
合併による現金および現金同等物の増加額	-	569
連結範囲の変更による現金および現金同等物の増加額	178	-
現金および現金同等物の増減額	1,841	▲2,263
現金および現金同等物の期首残高	4,278	6,542
現金および現金同等物の期末残高	6,120	4,278

連結対象会社36社は4頁に記載しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)

金額(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2007年3月31日残高	12,460	10,013	69,657	▲1,443	90,688	15,422	▲3	90	15,510	-	1,150	107,349
<b>連結会計年度中の変動額</b>												
剰余金の配当			▲1,926		▲1,926							▲1,926
当期純利益			6,096		6,096							6,096
自己株式の取得				▲1,684	▲1,684							▲1,684
自己株式の処分		0		2	2							2
自己株式の消却		▲0	▲1,572	1,572	-							-
連結範囲の変更			▲36		▲36							▲36
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立			▲0		▲0							▲0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						▲5,197	▲3	▲61	▲5,262	19	24	▲5,217
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	-	-	2,560	▲110	2,450	▲5,197	▲3	▲61	▲5,262	19	24	▲2,767
2008年3月31日残高	12,460	10,013	72,218	▲1,553	93,138	10,224	▲6	29	10,248	19	1,175	104,582

# トピックス

## 「Kureha PGA LLC」設立

2008年1月にポリグリコール酸樹脂 (PGA) の生産・販売を目的として「Kureha PGA LLC」を設立いたしました。2008年4月7日にはPGA工場が建設される米国デュボン社・Belleプラント内 (米国・ウェストバージニア州) で起工式が行われました。

当社は1995年に世界で初めてPGAの工業的な生産に成功し、その後もPGAの特長を活かす用途の開発を続けてまいりました。

PGAの特長の1つにPET (ポリエチレンテレフタレート) 樹脂の100倍の高ガスバリア性 (酸素や炭酸ガスを透過しにくい性質) があります。PGAの持つガスバリア性は炭酸飲料ボトルの炭酸ガスの保持能力をアップさせることに加え、他方ではPETの使用量を減らすことを可能にしました。PETの減量は石油消費量の削減にもつながるので、PGAは「環境に優しい樹脂」として地球環境保護にも貢献できるものと考えております。



PGA工場・起工式

### PGAの特長

- 高ガスバリア性
- 高強度
- 易加水分解性 (水との反応で分解しやすい性質)

### PGAの用途

- 飲料用ボトル
- 外科手術用縫合糸
- 食品用包装材料
- 工業用材料

## 「NEWクレラップ」をリニューアル 金属刃から植物生まれのプラスチック刃に

2004年から4年連続でリニューアルを行ってまいりました「NEWクレラップ」は、今年もお客様の使い勝手の向上と、安心してご使用いただけるラップへとリニューアルを行いました。「いちばんうれしいラップになろう。」を基本コンセプトに、今後もお客様満足度の向上に努めてまいります。

### リニューアルの内容

- 金属刃から植物生まれのプラスチック刃になります。「クレハカット」の切れ味はそのままに、分別廃棄時の刃の取り出しがより簡単になります。
- 巻き戻り防止ストッパーは「NEWクレラップ」と同じ素材のPVDC (ポリ塩化ビニリデン) ラベルにし、いつでも安定した密着性が保たれるようになります。
- 引き出しシールは紙質を強度の高い合成紙にしました。
- 従来の製造年月日に加え、「時・分・製造ライン」もパッケージに印字し、トレーサビリティを向上させました。

※リニューアル品は「NEWクレラップ お徳用ミニ」を皮切りに、2009年春までに全アイテムを順次切り替えてまいります。



金属刃から植物生まれのプラスチック刃に

## 炭素繊維 生産能力増強



炭素繊維「クレカFR」(高温炉用断熱材)

当社のピッチ系炭素繊維は耐熱性、強度、加工性、導電性、耐薬品性、摺動性など、PAN系炭素繊維とは異なる優れた特長を持ち、さまざまな産業分野に不可欠な素材として、年々需要が高まっています。

いわき事業所 (福島県いわき市) では2009年春稼働予定で原糸の生産能力を年産1,450トンに増強 (現行1,100トン)、上海呉羽化学有限公司 (中国) では加工品の生産能力を2倍とし、その後も段階的に原糸生産能力を1,800トン、加工品生産能力を現行の3倍までの増強を計画しています。

当社の炭素繊維は半導体や太陽光発電システム用シリコンなどの製造工程で断熱材として使用され、その世界シェアは50%を超えています。

## 農業用殺菌剤「メトコナゾール」販売好調

当社が開発した農業用殺菌剤「メトコナゾール」は幅広い作物病害に高い効果を示しており、欧州、中南米を中心に30か国以上で主に麦・菜種用殺菌剤として販売されています。昨年は欧州でのバイオディーゼルの需要拡大により、その原料としての菜種の栽培が増加したことで、「メトコナゾール」の販売が大きく伸びました。また、北米での認可もあり、世界展開をさらに推進してまいります。

### ※ バイオディーゼル:

化石燃料の軽油に代わる、植物由来のディーゼル燃料で、ディーゼルエンジンを有する車両、船舶などに使用されています。



広大な欧州の菜種畑

## 「Kureha Vietnam Co., Ltd.」設立

2008年1月にベトナム・ドンナイ省ビエンホア市に業務用食品包装フィルムの製造・販売会社「Kureha Vietnam Co., Ltd.」を設立いたしました。2008年3月26日には、同社が建設されるAmata工業団地敷地内で地鎮祭を行い、建設工事の安全と計画の成功を祈願しました。当社は「Kureha Vietnam Co., Ltd.」の設立により、業務用食品包装フィルム事業の収益基盤を確立するとともに、今後の成長が期待される東南アジア・インド・オセアニア地域での事業展開をさらに加速させてまいります。



クレハ・ベトナム 完成予想図

# 会社の概要

## ■会社の概要 (2008年3月31日現在)

商号 株式会社クレハ  
 本店 東京都中央区日本橋浜町3-3-2  
 設立 1944年6月21日  
 資本金 12,460百万円  
 グループ従業員数 3,882名(単独:1,285名)

## ■事業所 (2008年3月31日現在)

支店 大阪支店  
 営業所 名古屋営業所、福岡営業所、仙台営業所  
 事業所 いわき事業所(福島県いわき市)  
 研究所 総合研究所(福島県いわき市)  
 生物学研究所(東京都新宿区)  
 加工商品研究所(茨城県小美玉市)  
 駐在事務所 上海駐在員事務所(中国上海市)



いわき事業所

## ■取締役・監査役・執行役員 (2008年6月26日現在)

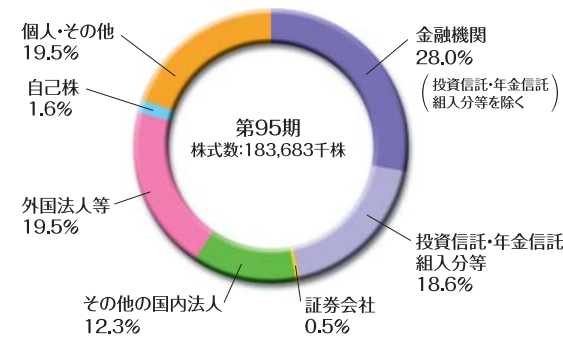
取締役会長(取締役会議長) 田中 宏  
 代表取締役社長(経営会議議長) 岩崎 隆夫  
 代表取締役副社長 内山 正樹  
 代表取締役専務執行役員 藤井 雅彦  
 代表取締役専務執行役員 萩野 弘二  
 取締役専務執行役員 重田 昌友  
 取締役専務執行役員 鈴木 直哉  
 取締役常務執行役員 宗像 敬吉  
 独立社外取締役 斉藤 邦彦  
 独立社外取締役 高橋 武

常勤社外監査役(監査役会議長) 平野 恭昌  
 常勤監査役 亀山 裕通  
 常勤監査役 阿久根 豊  
 社外監査役 木村 和俊

常務執行役員 小林 豊  
 常務執行役員 佐川 正  
 常務執行役員 宮守 保  
 常務執行役員 須能 則和  
 執行役員 蛭田 宣行  
 執行役員 梶田 誠一郎  
 執行役員 萩原 博  
 執行役員 紫垣 由城  
 執行役員 砂川 和彦  
 執行役員 渋谷 幸広  
 執行役員 福沢 直樹  
 執行役員 国井 英一

# 株式の概況

## ■株式の所有者別構成比 (2008年3月31日現在)



## ■株式の状況 (2008年3月31日現在)

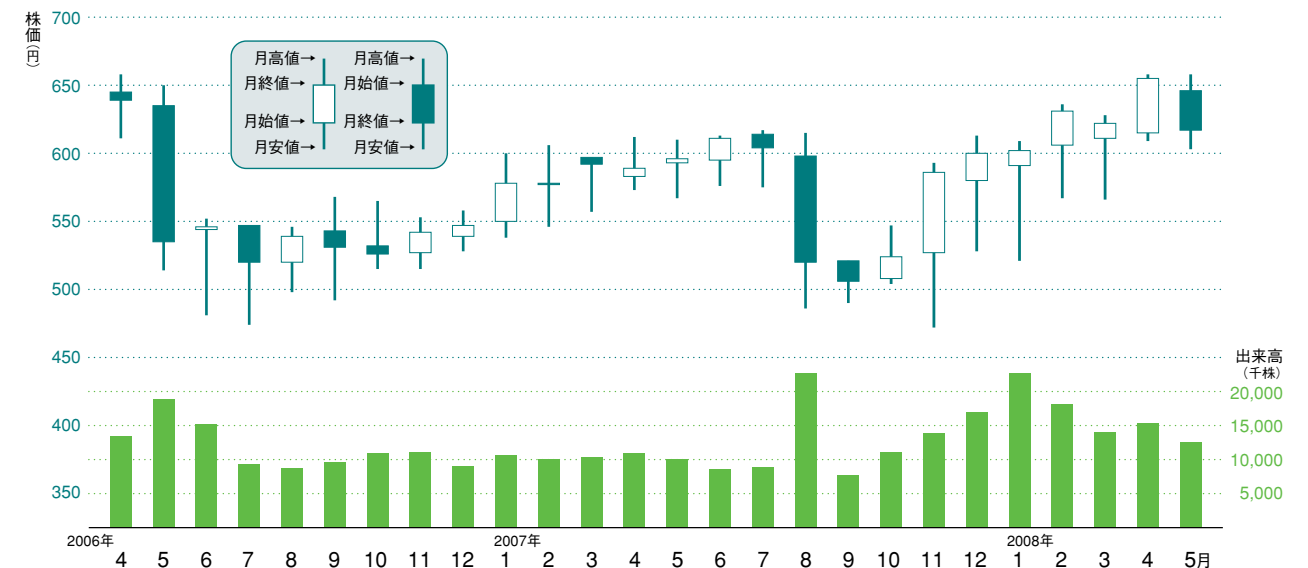
発行可能株式総数 600,000,000株  
 発行済株式の総数 183,683,909株  
 株主数 17,118名

## ■大株主の状況 (2008年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,956	7.7
明治安田生命保険相互会社	13,746	7.6
東京海上日動火災保険株式会社	13,368	7.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,504	4.1
株式会社みずほコーポレート銀行	7,039	3.9
第一三共株式会社	5,830	3.2
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー-505019(アイルランド)	5,210	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,191	2.8
丸紅株式会社	4,462	2.4
ジュニーパー(サウジアラビア)	4,262	2.3

注) 出資比率は、自己株式(3,012千株)を控除して計算しています。

## ■株価および出来高の推移



## ■ 基準日および株主名簿管理人

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	・定時株主総会／期末配当 3月31日 ・中間配当 9月30日 ・その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。
公告方法	当社のWebサイト ( <a href="http://www.kureha.co.jp/ir/koukoku.htm">http://www.kureha.co.jp/ir/koukoku.htm</a> ) に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

当社の概要は、Webサイトでもご覧いただけます。  
<http://www.kureha.co.jp/>



当社Webサイトに「個人投資家のみなさまへ」を開設しております。身近にあるクレハ製品や、業績の概況についてご説明しておりますので、ぜひご覧ください。  
「TOPページ」→「投資家情報」→「個人投資家のみなさまへ」  
<http://www.kureha.co.jp/ir/personal/index.html> からご覧ください。

## ■ 株券電子化についてのお知らせ

上場会社の株券電子化については、2009年1月を実施目標として準備が進められています。この電子化が実施されますと、株主の皆様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることになり、現在お手元にお持ちの株券は無効となります。当社株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合は、次の事項を必ずご確認ください。

## ■ 株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合

株券はご本人名義になっていますか? ※株券の裏側をご確認ください。

はい ▶▶ 名義書換は不要です。

いいえ ▶▶ 名義書換が必要です。

株主の権利を失う可能性があります。名義書換のお手続きについては、早急に当社株主名簿管理人にお問い合わせください。

いずれの場合でも、株券電子化後にお手元の株券を売却するには、証券会社に口座を開設し、株式を振替えるお手続きが必要となります。電子化までに証券会社を通じて、口座を開設しお手元の株券を「証券保管振替機構」にご預託されますと、電子化後もスムーズに株式を売却することが可能です。

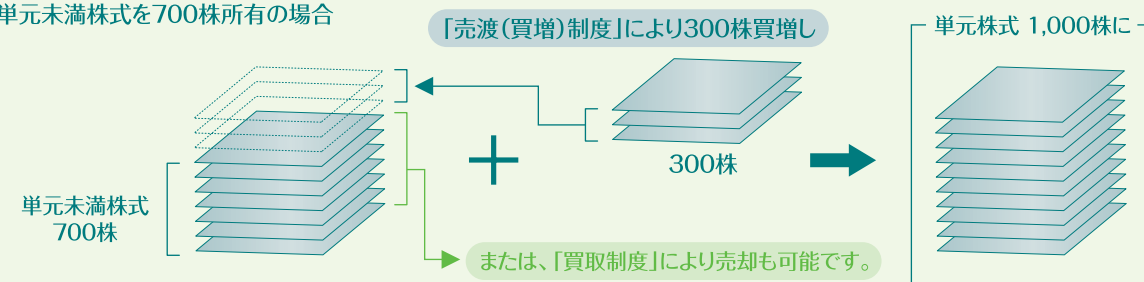
## ■ 株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構」にお預けの場合

お手続きは不要です。株券電子化後も、これまでと同様にスムーズに株式を売却することが可能です。「証券保管振替機構」についての詳細は、証券会社へお問い合わせください。

## ■ 単元未満株式(1,000株に満たない株式)の「買取制度」および「売渡(買増)制度」のご案内

当社では単元未満株式(1,000株に満たない株式)につきまして、単元未満株式を買い取る「買取制度」と、不足分を売渡して単元株式(1,000株)にまとめていただける単元未満株式の「売渡(買増)制度」を導入しております。お手続き方法等くわしくは株主名簿管理人へお問い合わせください。

### ■ 単元未満株式を700株所有の場合



お問い合わせ先：みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324  
(株主名簿管理人)